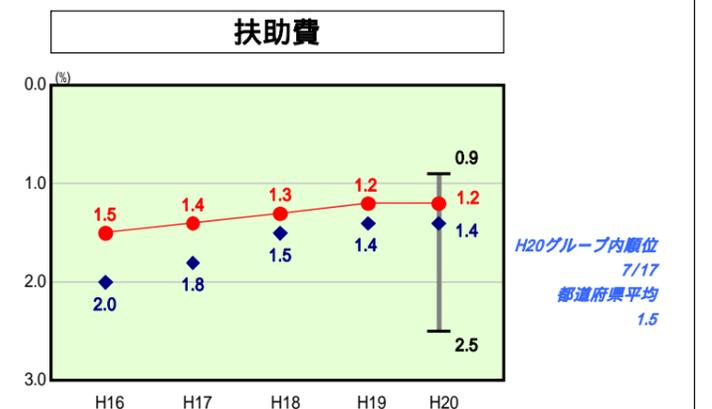
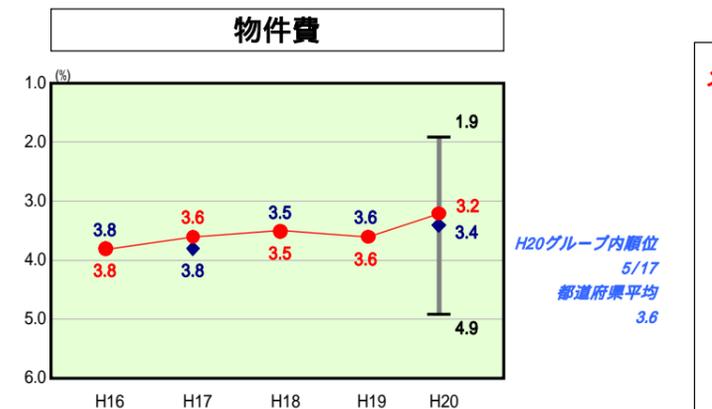
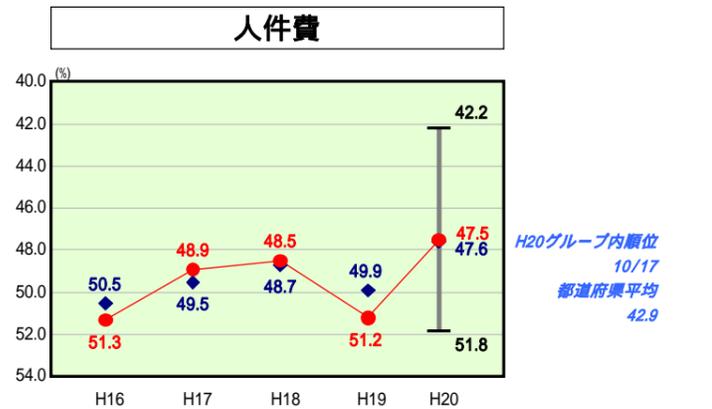
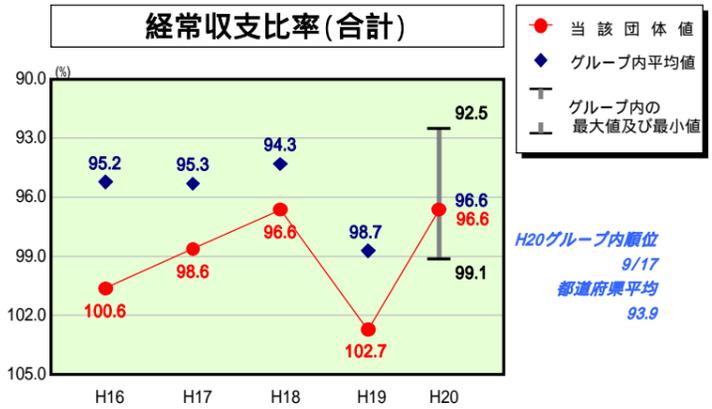
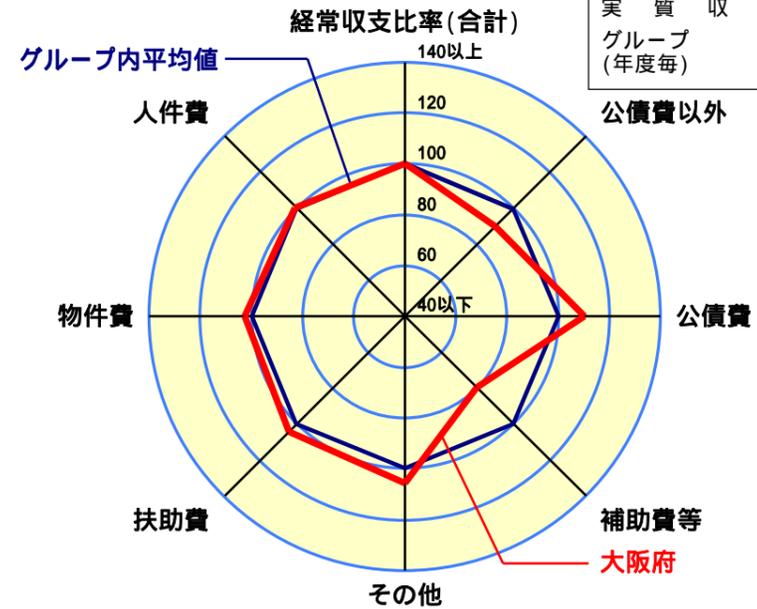


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,676,622人(H21.3.31現在)
面積	1,897.85 km ²
標準財政規模	1,510,480,091千円
歳入総額	2,708,512,561千円
歳出総額	2,685,589,846千円
実質収支	11,877,393千円
グループ(年度毎)	H16 H17 H18 H19 H20



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

分析欄

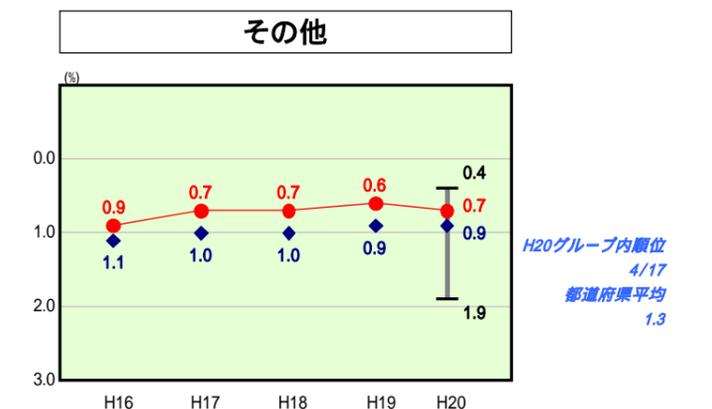
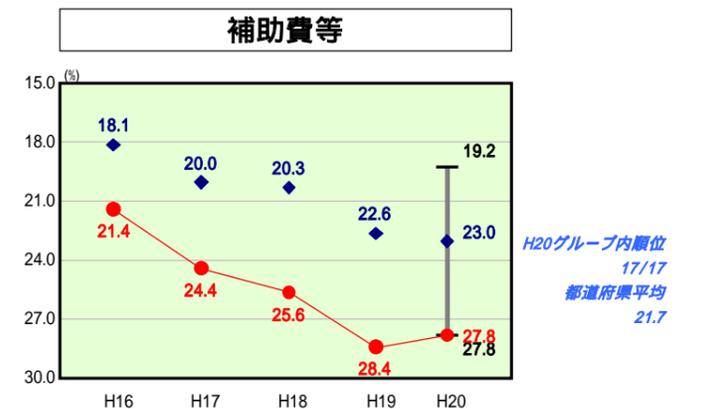
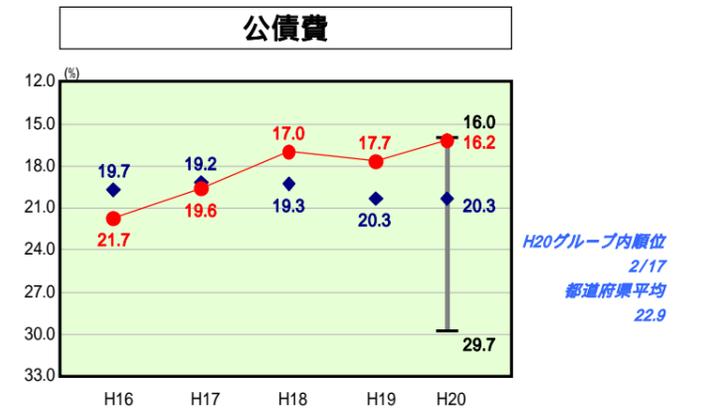
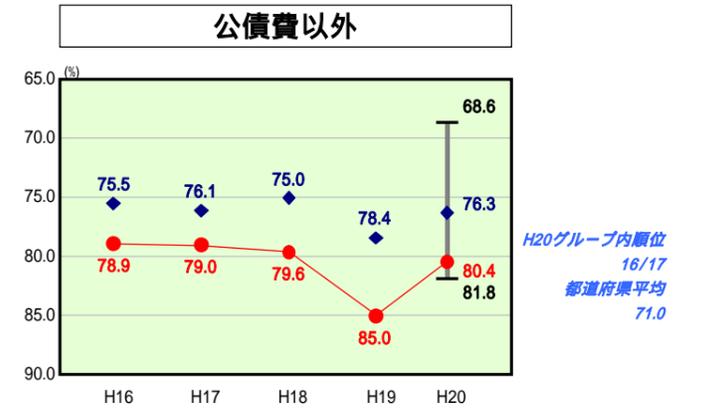
経常収支比率(全体):
財政構造の弾力化を示す経常収支比率は平成20年度は96.6%となり、2年ぶりに100%を割った。これは、財政再建プログラム案に基づく取組みにより人件費などの経常経費が減少したことや、臨時財政対策債などの収入の増加によるものである。

人件費:
府民一人当たりの人件費は、類似府県を下回る水準である。これは、平成20年度からの「財政再建プログラム(案)」に基づく給料カット(14%~3.5%)の実施などの厳しい給与抑制や、平成14年度から平成21年度までの8年間で、一般行政部門(学校・警察を除く)において、5,617人の削減を実施したためである。

公債費:
公債費は、起債に係る金利負担の減などにより元利償還金が前年度に比べ減少し、類似府県を下回る水準となっている。

補助費等:
補助費等の決算額は、前年度同様横ばいであるが、類似府県に比べて大きくなっている。これは、類似府県に比べると教育・福祉関係の補助費が大きいためである。

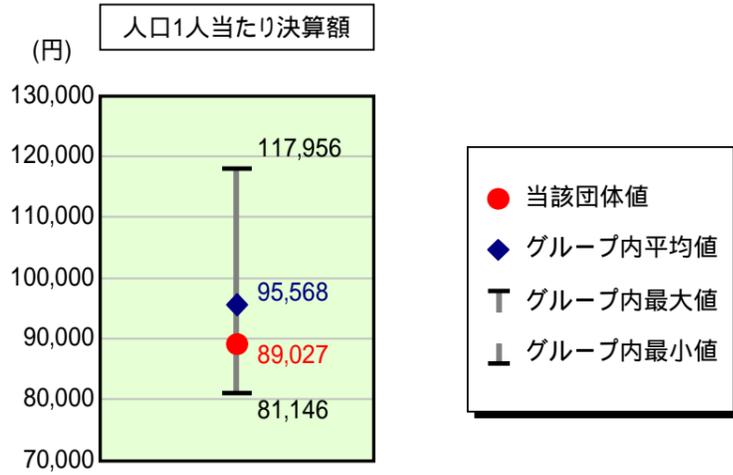
【今後の対応】:
財政再建プログラム(案)で掲げた、「収入の範囲内で予算を組む」という原則を徹底するとともに、今後、歳入歳出構造上の課題を分析し、その解決に向けて抜本的な改革に取り組んでいく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



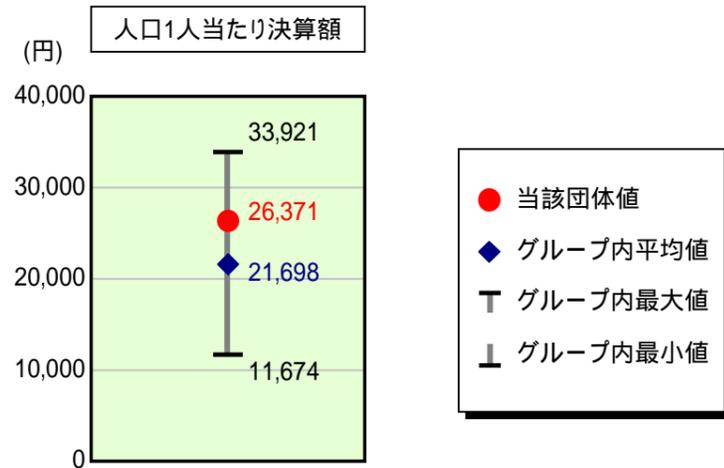
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	865,609,591	99,763	104,420	4.5
賃金(物件費)	916,084	106	170	37.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	85,111	10	597	98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,249,133	259	48	439.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,146,782	824	963	14.4
退職金	103,551,963	11,935	10,630	12.3
合計	772,454,738	89,027	95,568	6.8

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	962.87	1,011.02	48.15
ラスパイレス指数	92.2	99.4	7.2

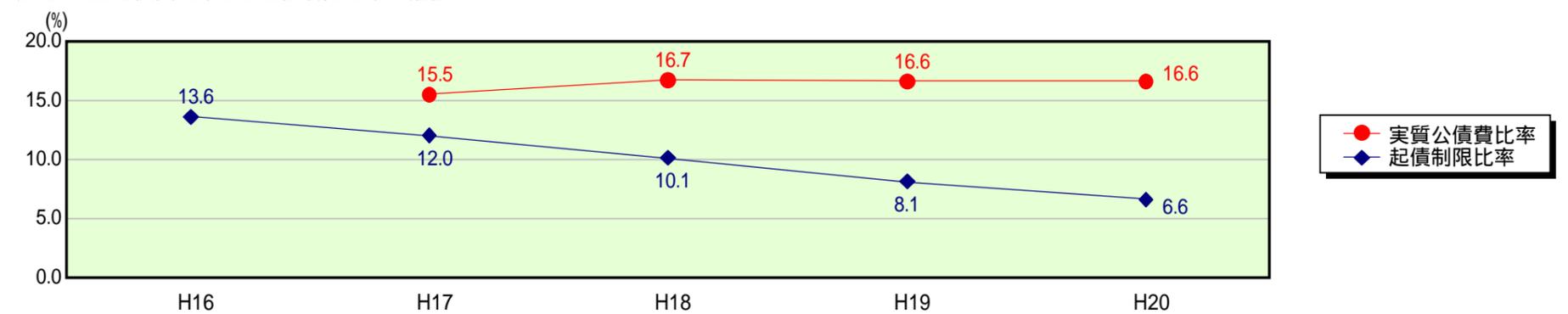
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	113,025,391	13,026	25,511	48.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	271,637,877	31,307	16,318	91.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,474,608	2,129	1,400	52.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	45	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,711,626	658	806	18.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	84,677	10	26	61.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	180,120,633	20,759	22,406	7.4
合計	228,813,546	26,371	21,698	21.5

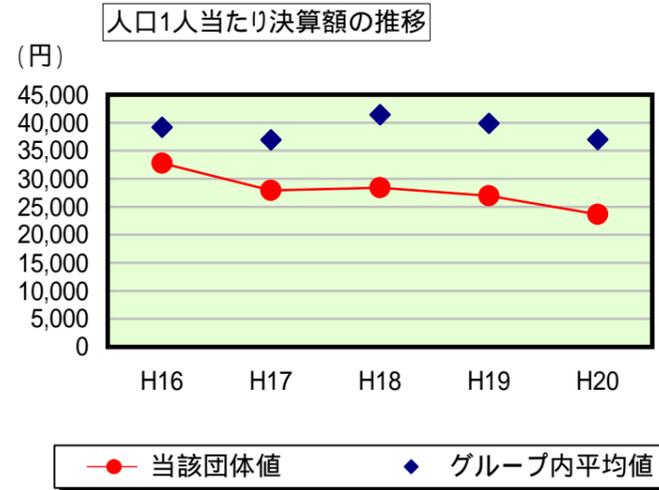
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H16	283,734,405	32,797	3.3	39,172	3.1	6.4
うち単独分	122,778,150	14,192	13.4	16,796	4.1	9.3
H17	241,852,211	27,916	14.9	36,945	5.7	9.2
うち単独分	95,616,588	11,036	22.2	15,956	5.0	17.2
H18	246,158,786	28,408	1.8	41,430	12.1	10.3
うち単独分	107,855,075	12,447	12.8	18,446	15.6	2.8
H19	233,583,689	26,941	5.2	39,894	3.7	1.5
うち単独分	108,729,204	12,540	0.7	17,501	5.1	5.8
H20	205,138,195	23,643	12.2	37,006	7.2	5.0
うち単独分	79,089,770	9,115	27.3	15,712	10.2	17.1
過去5年間平均	242,093,457	27,941	5.4	38,889	1.5	3.9
うち単独分	102,813,757	11,866	4.5	16,882	0.1	4.4